

教科外教育課程の工夫改善による中学校再生の事例研究 独自のアプローチである「集団プレゼンテーション」と「5S活動」を用いて

野畑 昭徳[†]

Case study of junior high school revitalization by improving the quality of the curriculum outside the subjects Using unconventional approaches: group presentations and 5S activities

Akinori Nobata

1. 研究の目的と方法

1.1 研究の目的

筆者は新任以来複数の「荒れる」中学校で教壇に立ってきた。中学校は多かれ少なかれ荒れるものだと思われ、荒れの要因を思春期、家庭・地域、そして教師の力量の問題と捉えながら、「ひと」に視点を当てて改善を試みてきた。しかし、前期中等教育という「システム」それ自体に問題はないのだろうか。それは中等教育の接続、とりわけ高等学校との間に入学試験というハードルが設定されたことに起因する中学校のカリキュラム上の問題である。本研究に至った動機は、荒れを教科外教育課程に工夫を加えることで鎮静化できないだろうかと考えたことである。

本研究の目的は「荒れる」中学校を教科外教育課程の工夫改善により再生した事例の検討を通して、中学校教育課程の問題点を考察することである。ここで教科外教育課程とは総合的な学習の時間（以下、総合学習）を中心として特別活動や道徳（2004年当時）を含め「領域等」に位置づけられた教育活動を表している。

総合学習には創設当初から実施上の課題が山積していた。学習内容として福祉や国際理解などの例示はあるものの、教科課程のように決まった教科書は存在せず、各学校に指導内容が委ねられていた。中学校は教科担任制のため、教員は教科の枠を超えた内容や方法をめぐる合意形成に戸惑っていた。中には総合学習を学校行事や基礎学力向上と称してドリル学習に充てる学校も存在した。本研究では、その総合学習を中心とした教科外教育課程を工夫改善することにより「荒れる」中学校を再生させた事例の条件と方法を検討する。

1.2 研究の対象と方法

事例校は埼玉県東部に位置するA市B中学校である。そ

の学区は旧日本住宅公団（現・UR都市機構）が45年ほど前に建設した総戸数6,734の団地であり、北ブロックが11階建て、南ブロックが5階建てとなっている。ほとんどが賃貸で北ブロックの一部に分譲がある。その周りに分譲の戸建て、地元民の持ち家やアパートの地域に分かれており、生徒の6割が団地から通っている。大手住宅会社の調査では首都近郊で賃料が最安値の地域となっている。当時市全体の生活保護受給率が埼玉県内3位に当たり、学区は他の地域と比較しても経済的に豊かではなく一人親世帯も多い。保護者とのトラブルやクレームなど、価値観を共有するという点では難しさを感じるが多い。教材費や給食費などの何らかの未納の状態は学年100人の生徒のうち3割にも及び、就学援助を申請する家庭は他市町と比較しても多い。B中学校の学校規模は2004年には15学級（学年5学級）であり、2013年には9学級（学年3学級）に10年間で約半分に減少していた。入学予定者の1割が私立中学校に進学し、学校選択制の下で近隣の中学校を選択する生徒もおり、B中学校に入学する段階では半分はまだ落ち込み、リーダーとなる生徒層も激減する状況にあった。2004年から2007年には生徒間暴力、対教師暴力、校内外の破壊活動等が多発した。時に3桁の数に上る窓ガラスが深夜に割られることもあった。ついには、関係機関へ支援の要請を行わざるを得ず、指導困難校の中でも器物破損、暴力行為等が頻発する学校への支援として埼玉県警が2002年に全国に先駆けて運用を開始した「スクールサポーター」の配置を要請するに至った。

生徒集団の特徴としては、自己表現力に乏しく人前で話すことが不得意であり、リーダーとなる生徒群を下支えするまわりの集団が少なく、委員会活動や学校行事の運営では「笛吹けども踊らず」といった傾向が強かった。そして、生徒の出席率は毎日80%を切っていた。

このように再生の切り口を見つけることが非常に困難な

[†]2018年度修了（人間発達科学プログラム）、現所属：放送大学大学院博士後期課程（人間科学プログラム）

事例校であるが、その打開策として総合学習を中心とした教科外教育課程に着目した。実施に向けて人的、物的、経済的な条件を整備し、地域を巻き込み学校組織を変えることにより数年で学校再生を果たした。在任中の10年間の実践は、生徒たちの学習活動に質的な向上をもたらしたと思われる。以下、その取り組みの過程を分析する。

2. 総合的な学習を展開するための体制づくりとその工夫

2.1 学校の組織体制づくり

B中学校には2004年から2013年の10年間勤務した。赴任当初の状況は前述したとおりである。総合学習は学習指導要領の例示に従って国際理解、環境、福祉等を選択させ学年を割って実施していた。教室ごとに担当の教員が一人ずつ配置され学習活動に当たっていた。総合学習としては一般的なやり方であるが、この指導体制ではその担当教員各人の力量が問われる。特に指導困難校では担当教員が孤立してしまう傾向にある。そこで、「総合的な学習の時間主任」を命課された筆者が中心となって学校の特色として総合学習を位置づけ学校再生の手段とすることとした。校内では総合学習を何とかしてほしいという声は上がっていたが、方策がなかった。第1学年主任であった筆者はまず担当学年から変えることにした。最初に取り組んだことは「集団プレゼンテーション」（以下、集団プレゼン）と筆者が名付けた活動で、学年でテーマを決めそれに合わせた劇、合唱、ダンス、和太鼓等の部門を設定し生徒に選択させ、ゴールとして市の文化会館で発表するという方式を採用した。筆者が当時10年以上にわたって積み上げてきた指導方法であるが、この活動を指導するためには、学校の教員の力だけでは困難である。そこで、「特色ある教育活動推進事業（A市）」を通して、地域の人材に依頼し名簿に登載してもらい制度として「学校支援人材バンク」を立ち上げた。その設立には前任校から繋がる人材と地域を回り、新規に開拓した人材を勧誘した。そこには無償で支援する人材と、有償で支援する人材とが登録されていた。有償の場合、公立学校には自由になる財源はない。当時A市は学校選択制に伴って「特色ある教育活動推進事業」として各校の要望に応じて60万円程度の活動資金を付けていた。筆者はこの特色ある教育活動推進主任を校長より命課された。これにより学校支援人材バンクの有償の人材への謝金に充てることができた。また、教員も部門ごとにチームをつくり配置した。例えば演劇部門は国語、社会、美術の3人と外部指導者の演出家といった具合に、部門ごとに複数の指導者を当てることができた。教職員の多くは「集団プレゼン」がもたらす教育効果の全体像までは理解していなかったが、翌年には他の学年も「集団プレゼン」の取り組みの結果を目の当たりにすることにより同様の活動に踏み出した。

2.2 校外活動への連携づくり

学校を再生させる上では教職員が生徒と共に地域社会に出て中学校という枠組み外の人々と連携することが求められるが、それを推進するために埼玉県教育委員会からの2つの教員研修を受けるよう提案がなされた。

2005年には埼玉県教育委員会主催「小中高の系統的指導法開発講座」に参加した。この講座は小学校から高等学校までに系統的な指導ができるように指導法の開発を図るものである。これを受講し総合学習における小中高の連携を行うこととした。「集団プレゼン」の活動は総合学習発表会と称して市の文化会館で発表するだけが目的ではない。和太鼓などは小中連携や地域連携の要の活動として活用できる。その活動を可能にしたのが「地域貢献部」である。一般的に部活動は一人一部活であるが、バスケットボール部と地域貢献部といった具合に他の部活動と兼部できるようにした。加えて、埼玉県教育委員会主催「総合的な学習の時間コーディネイター養成講座」を受講した。これは総合学習の定着のために各地域の推進者として優れた実践を県内に広く周知することを目的としており、県内にこの取り組みを発信することができた。このように校外に実践の評価を受けることとなり、市内の小中学校からも一目置かれるようになった。そして、この頃には学区の広範囲にわたる団地の自治会からも頼られる外部連携ができた。

さらに外部との連携による活動として2008年に「5S活動」を導入した。5Sとは日本の企業文化として独自の発展を遂げており、とくに生産現場での安全性と効率性を高める目的で実践されてきた活動である。5Sとは整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字であり、その中心に位置づけられる活動が清掃である。ここで清掃とは単に掃除のことだけにとどまらず掃除を通して場の点検から安全を確保することを含む。日本の学校において掃除は学校生活に組み込まれているが、B中学校ではこの掃除の時間に分担された生徒による問題行動が発生していた。これを受けて掃除を総合学習に組み入れ正常化へと導きたいと考え、清掃関連を中心とした全国展開の企業であるD社の埼玉中央工場に本社を通じて支援を依頼した。当初は清掃に特化して指導を依頼していたが、D社埼玉中央工場の担当者が5S活動導入の検討を提案した。導入の2年前になるが、学校評議員が校長室を訪れたとき、「校長先生の机に綿埃があるのはどうしてですか。5Sをご存じですか。」と5S活動の大切さを論じた。このことを筆者は思い出し、新校長に5S活動の学校教育への導入を進言した。5S活動の導入が生徒の学校生活に良い影響を与えるだけでなく、教職員の指導体制にも同様の効果を期待できると考えたからである。以下、生徒たちの創意工夫の意欲を高める集団プレゼンと、秩序だった行動により目標を達成する5S活動の2つを通して荒れる中学校の再生のプロセスを考察する。

3. 再生要因としての2つのアプローチ

3.1 「集団プレゼンテーション」による表現活動

B中学校再生の糸口となった「集団プレゼン」は、2004年当初は学校全体で共通テーマを設定した内容で行ってはいなかった。具体的な活動としては手話付きの劇、合唱、点字付きプログラムづくり、ダンス（社交ダンスをアレンジした群舞）、ブレイクダンス（オリンピック種目となるブレイキー）、モニュメント制作（偉人先人のデフォルメ画づくり）、布芝居（絵本を選択し著作権の許諾を得て大きな布にアクリル絵の具で描き、読み語りをする活動）など多彩で多くの部門があった。この中から意欲を高めることを目的として生徒の好みに合った部門を選択させていた。もちろんこれに対応できたのは「学校支援人材バンク」によるところが大きい。ある日ダンスを選択した問題傾向のある女子生徒がその友人から「なんであんなダンスやって面白いの。」と言われたときに「やってみなきやわからないだろ。」と怒鳴り返していた。このように少しずつ活動の楽しさや意義を感じてきていた。生徒たちが変容するにつれてテーマ設定と各部門を関連させるようにした。関連しない部門は減らし、劇・合唱・ダンス・和太鼓部門、そしてプログラム・モニュメント制作部門に絞り込むことでコンパクト化を図った。

2008年度にはそれまで学年ごとに文化会館の小ホールで取り組んでいた総合学習発表会を大ホールに変え学校全体の取り組みとした。この合同開催により、下級生が上級生の発表を見ることで相互に緊張感を与え新しい学校文化を形成する契機となった。学校のお荷物だった総合学習は積極的な生徒指導の場となると教職員の意識も変化した。さらに2009年度には合唱祭と総合学習発表会を同日に開催することとした。発表内容も実行委員会がプログラムを制作し、オペレッタ部門（劇・合唱・ダンス・和太鼓）、手話付き布芝居の2部門へと移行した。2011年には東日本大震災が発生し、その年度に入学した生徒たちが3年間で演じた「稲むらの火」「希望の木」「ハナミズキのみち」は震災三部作となった。この三部作は学年が進むに応じて深い考察力や表現力を要求されるものとなるよう工夫した。3年間で1年生が「稲むらの火」2年生が「希望の木」3年生が「ハナミズキのみち」を演ずることが定着した。

2012年度の中学校体験入学の際、学区内の小学校6年生と5年生の前で「希望の木」を上演した。その保護者を含む参観者のほとんどがアンケートで「来年の発表会に参加させることが楽しみです。」という感想を述べていた。B中学校は入学生にとっても在學生にとっても誇りの持てる中学校に変貌した。

3.2 「5S活動」による段取り活動

「集団プレゼン」は表現活動であると同時に自他を認め合う活動でもある。2004年当時、この自他を認め合うことがB中学校で最も不足していた。「集団プレゼン」が発

表を伴う表現の取り組みとすると、その段取りを図る取り組みが5S活動である。その5S活動による学校の変化を振り返って検討してみたい。2004年から2007年の4年間は清掃活動に何の対策も講じられてこなかった。ほうきを持たせればチャンバラをする。バケツは水遊びの道具といった状態であった。教員にとってその時間は監視のためのひたすら耐える15分であった。5S活動の導入が検討された時期は2007年で、本格的に動き始めたのは2008年の入学生からである。4月当初に行われる宿泊学習において、D社埼玉中央工場に指導・支援を依頼し、5S活動を実施した。

5Sは整理・整頓・清掃・清潔・しつけであるが、3Sの整理・整頓・清掃から入ることが肝要である。なぜなら、いる物といらぬ物を分け処分し、定位置に物を置き、清掃することにより場の点検を行うことが安全で学習効率のよい環境を作れるからである。D社は年間15回来校し5Sによる清掃の仕方を詳細に指導した。すぐに効果は現れ、廊下や教室が隅々まで掃き拭かれ光り輝くようになった。生徒が嫌がるトイレ掃除も人気となり素手で掃除するようになった。これらを継続的に進めるために「5S検定」を行った。個人での筆記試験とグループによる実技を組み合わせたものである。評価の段階は5Sベーシック、5Sリーダー、5Sマイスター、5Sゴールドマイスターの4つであり生徒の意欲を喚起した。

2009年には前述の学年が他の学年をけん引して、掃除の15分間は生徒の自主的な活動の場となった。そして「市内で一番きれいな学校」という評判が高まるまでになった。これを可能としたのは「タイムチャート」による管理手法である。ひと、場所、時間、用具を表に位置づけ無駄を省き、役割を自覚させ段取りを付けさせるツールである。そして、このツールは体育祭、合唱祭、修学旅行などの学校行事、備品の管理、授業の準備などすべての教育活動に応用できる。職場体験学習では5S活動の効果によって、「また来てほしい。」という事業者からの評価を得るようになった。「集団プレゼン」も5S活動で進めていくようになり、各学年の部門でオペレッタでは監督団、手話付き布芝居では部門長が全体の計画を作るようになった。5S活動を行う過程では、取り組むべき学習や活動についてビジョンを持つための話し合いが前提となる。この話し合いが協調学習の基礎をつくり、平素の学習活動でも自由に意見を述べ建設的に論議できる力をつけることにつながった。このように掃除から始めた活動が学校全体の秩序を高め、「荒れた」状態から自他を認め合う生徒の多い学校に変えたのである。

3.3 新たな部活動が地域にもたらす連携の効果

B中学校の総合学習を下支えした活動として前述の「兼部できる部活動」が挙げられる。「地域貢献部」は、総合学習で行ったダンス、フラダンス、和太鼓、および手話付き布芝居の技術や作品を発表会後も活用する目的で創設さ

教科外教育課程の工夫改善による中学校再生の事例研究
独自のアプローチである「集団プレゼンテーション」と「5S活動」を用いて

れた。全校300人中100人の生徒が自発的にその部員となった。当初は小中連携として「5S活動」で習得した掃除の技術を学区の小中学生に指導するために5Sリーダー以上の生徒が出前授業を行っていた。これは入学してくる小学生が中学校の掃除の方法をあらかじめ知ることにつながり大きな成果があった。5S活動に和太鼓などの演奏も抱き合わせて披露することになったのが「地域貢献部」の活動の始まりである。その後「地域貢献部」は幼稚園、保育園、小学校、高齢者施設等での活動、地域の祭り、市主催の行事への参加など年間に15回以上活動するまでになった。こうした活動が家庭や地域で学校について話題になる要因となり、総合学習が教科と同様に評価されることになった。他の部活動顧問からも「地域のためにやっこい。」と送り出す言葉が聞かれるようになり、教員と生徒が一体となって地域貢献に向かい始めた。

こうして課外活動である部活動の新設とその運営により学校の教育力が地域と結びついた。総合学習で身に着けた様々な活動が団地自治会の夏祭りに代表される地域の行事との連携をもたらした。地域からの「また来年も頼むよ。」という声が「また来年も集団プレゼンや5S活動をやりたい。」という生徒や教職員の声につながっていた。

4. 結論

ここまでの考察から、総合学習を中心とした教科外教育課程の工夫により、学校、家庭、地域が連携して学校再生を成しえたと言えることができる。なぜならば、生徒たちの経験が「学び」として生活に息づいたからである。その後、荒れを鎮静化する上で効果的な教科外教育課程の工夫による成果は高等学校での「学び」へと継承されたであろうか。前述の埼玉県教育委員会主催「小中高の系統的指導法開発講座」でも小中の連携は比較的行ないやすいが、中高の連携は教科でも難しく「総合学習」となるとさらに難しいと受け止められている。このことは総合学習や特別活動で途切れることなく育むべき「生き方」や「キャリア意識」などの指導が、中学校と高等学校の間で分断されること意味している。中学生にとっては早期に自己の将来像を決定する必要に迫られ、中学校3年間はそのための年間指導計画をこなすことに終始する期間となる。これが中学校に「荒れ」を生じさせる一つの要因である。事例校では中学校で慌ただしく教え込まれる「生き方」や「キャリア意識」を「集団プレゼン」と「5S活動」という地域と共に構築したカリキュラムの中で自主的、協同的に取り組んだ。その結果、「荒れる」という現象が次第に消え、教科の授業にも好結果が表れることにつながった。そして、高校進学の実績も第一希望校合格者をはじめ飛躍的に向上した。

これらの事例研究の結果から、総合学習を中心とした教科外課程の工夫改善には、次の3つの条件が必要であることが明らかとなった。

第1に学校内の組織改革として教科担任制である中学校

の教員をグループ化することである。グループ化は学習活動に共通認識を持たせると共に複数で生徒に当たることで生徒指導の機能を高めることができる。同時にそれぞれの教科の創意工夫が教科相互に働き、小規模校では「一人」教科となる美術科、音楽科、技術・家庭科の授業の活性化にもつながる。

第2に校外の力を教育活動に結集し結果を発信することである。事例校では「学校支援人材バンク」を設置し、総合学習のみならずあらゆる教育活動で校外の力を投入した。これは教職員の教育活動への姿勢を変え、生徒・保護者を見る目も変えた。課外活動である「地域貢献部」は積極的に地域行事に参加していた。このように学校と地域が双方向に働きかける仕組みがその年度だけに終わらない取り組みとなり持続可能なカリキュラムとなる。

第3は前述の活動を推進するための財源である。どのような教育活動も予算なしには推進できない。総合学習には、道筋を示す例示はあるが教科書の類はない。特別な予算措置もない。事例校ではA市教育委員会の「特色ある学校づくり推進事業」の予算の措置が大きかった。こうした措置がなかった場合、これらの活動は実現不可能であった。公立学校であるので公費による財源の確保が重要である。

以上、本研究では「荒れる」中学校を再生させるため3つの条件を見出した。これを研究の切り口に中学校のカリキュラム改善による生徒の変容に注目し、博士後期課程において実証的研究を進めている。

文献

- 安彦忠彦（1997）『中学校カリキュラムの独自性と構成原理』、明治図書。
- 天野郁夫（1983）『試験の社会史』、東京大学出版会。
- 橋爪貞雄（1986）『なぜ、こんな勉強するの』、黎明書房。
- 中村瑛仁（2019）『〈しんどい学校〉の教員文化』、大阪大学出版会。
- 日本カリキュラム学会編（2019）『現代カリキュラム研究の動向と展望』、教育出版。
- 野畑昭徳（2008）「一人一人の力を結集してステージを成功させよう」、『平成20年度改訂 中学校教育課程講座 総合的な学習の時間』、ぎょうせい、pp.93-98。
- 野畑昭徳（2014）「中学校における総合にどう取り組むか」、『日本生活科・総合的学習教育学会第23回全国大会研究紀要』、pp.250-251。
- ポール・ウィリス著、熊沢誠・山田潤訳（1996）『ハマータウンの野郎ども』、ちくま学芸文庫。
- 志水宏吉（2021）『教師の底力』、学事出版。
- 下夷美幸（2021）『家族政策研究』、放送大学教育振興会。
- 田中統治（1996）『カリキュラムの社会学的研究 教科による学校成員の統制過程』、東洋館出版社。
- 田中統治・根津朋実（2021）『カリキュラムの理論と実践』、放送大学教育振興会。